



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 サンメッセ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7883 URL <https://www.sunmesse.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長社長執行役員 (氏名) 田中 尚一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 千代 耕司 TEL 0584-81-9111
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	11,942	13.8	210	892.3	336	94.0	85	40.7
2021年3月期第3四半期	10,498	11.1	21	52.0	173	34.6	144	138.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 133百万円 (75.5%) 2021年3月期第3四半期 544百万円 (111.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	5.53	
2021年3月期第3四半期	9.34	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	18,841	10,632	56.0
2021年3月期	19,107	10,608	55.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 10,552百万円 2021年3月期 10,534百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		3.00		4.00	7.00
2022年3月期		3.00			
2022年3月期(予想)				4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,210	8.6	352	59.8	485	25.4	310	1.7	20.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	17,825,050 株	2021年3月期	17,825,050 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,328,162 株	2021年3月期	2,328,162 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	15,496,888 株	2021年3月期3Q	15,496,888 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、ワクチン接種率上昇に伴い新規感染者数が減少し、移動や外出などの制限が緩和されるなど回復の兆しが見られたものの、感染力が強いオミクロン株の発生により急激に感染が再拡大するなど、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、一部で持ち直しの動きがあるものの、情報媒体のデジタルシフトによるペーパーメディアの需要減少や競争の激化、価格の低迷が長期に渡っており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境下において当社グループは、2019年度からInnovation for 100th anniversaryサンメッセ新・中長期経営のアクションプランを達成すべく、2035年の100周年を迎えることを意識した“当社のありたい姿”を追求し、その中期的位置づけである2025年に向けた90周年スローガン「Challenge for Change 2025 ～変革への挑戦～」により、ペーパーレス化などの台頭をはじめとした外部環境の急激な変化に積極的な変革への対策を推進しております。当社の強みである「社内一貫生産による一社責任体制」を最大限活かし、コア事業である商業印刷における価値の基盤を堅持・伸長していくとともに、従来までの印刷に偏らぬ付加価値の高い提案や新しいビジネスの創造や展開、成長事業への戦略的重点投資を行い、更なる事業成長と企業価値向上を実現できるよう努めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は119億42百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は2億10百万円（前年同期比892.3%増）、経常利益は3億36百万円（前年同期比94.0%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、日本年金機構様より受託いたしました「年金振込通知書」の誤送付に係るやり直し等の負担額を製品保証費として特別損失に計上したこと等により85百万円（前年同期比40.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

① 印刷事業

一般商業印刷物の売上高は、カタログなどの増加により84億95百万円（前年同期比12.9%増）となりました。また、包装印刷物の売上高は、パッケージなどの増加により22億19百万円（前年同期比12.4%増）、出版印刷物の売上高は8億71百万円（前年同期比2.2%減）、合計売上高は115億85百万円（前年同期比11.5%増）となり、営業利益は1億81百万円（前年同期比197.3%増）となりました。

② イベント事業

イベント事業につきましては、繁忙期となる秋の事業は、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少によりほぼ予定通り実施することができました。なお、イベント事業は収益認識会計基準等の適用により、売上高が1億83百万円、営業利益は71百万円増加しております。その結果、売上高は3億56百万円（前年同期比241.6%増）となり、営業利益は27百万円（前年同期は営業損失41百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて12億6百万円減少して62億58百万円となりました。これは、現金及び預金が7億53百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）が2億56百万円、電子記録債権が1億98百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べて9億40百万円増加して125億83百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が2億23百万円減少しましたが、建設仮勘定が11億95百万円増加したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて2億65百万円減少して48億65百万円となりました。これは、電子記録債務が1億41百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が2億77百万円、短期借入金が1億円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べて23百万円減少して33億44百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が91百万円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて23百万円増加して106億32百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が47百万円増加したこと等が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、前回公表(2021年8月4日付)いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,340,737	1,587,287
受取手形及び売掛金	3,664,919	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	3,408,248
電子記録債権	688,048	489,325
商品及び製品	90,943	113,260
仕掛品	458,085	439,584
原材料及び貯蔵品	96,785	108,362
その他	125,447	112,800
流動資産合計	7,464,968	6,258,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,863,818	1,801,969
機械装置及び運搬具(純額)	1,949,466	1,725,544
土地	3,283,192	3,283,192
建設仮勘定	4,675	1,199,725
その他(純額)	128,275	103,369
有形固定資産合計	7,229,428	8,113,801
無形固定資産	86,791	73,717
投資その他の資産		
投資有価証券	3,713,456	3,795,532
繰延税金資産	429,251	415,646
その他	194,157	210,265
貸倒引当金	△10,600	△25,910
投資その他の資産合計	4,326,265	4,395,534
固定資産合計	11,642,484	12,583,053
資産合計	19,107,453	18,841,923

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,825,722	1,548,609
電子記録債務	247,879	389,274
短期借入金	1,630,000	1,530,000
1年内償還予定の社債	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	57,200	7,200
未払法人税等	32,754	17,578
賞与引当金	408,300	384,967
製品保証引当金	-	4,000
その他	878,790	983,618
流動負債合計	5,130,646	4,865,247
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	77,400	122,000
役員退職慰労引当金	305,350	213,520
退職給付に係る負債	2,849,486	2,885,625
その他	35,857	23,075
固定負債合計	3,368,094	3,344,221
負債合計	8,498,741	8,209,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,049,534
利益剰余金	7,910,949	7,888,239
自己株式	△1,162,491	△1,162,491
株主資本合計	9,034,107	9,011,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,468,961	1,516,003
為替換算調整勘定	2,050	△968
退職給付に係る調整累計額	29,142	25,614
その他の包括利益累計額合計	1,500,155	1,540,649
非支配株主持分	74,448	80,408
純資産合計	10,608,711	10,632,454
負債純資産合計	19,107,453	18,841,923

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	10,498,666	11,942,523
売上原価	8,342,655	9,404,869
売上総利益	2,156,011	2,537,653
販売費及び一般管理費	2,134,800	2,327,168
営業利益	21,211	210,485
営業外収益		
受取利息	1,554	289
受取配当金	61,790	74,882
不動産賃貸料	48,370	48,657
保険解約返戻金	49,552	8,133
その他	14,551	14,046
営業外収益合計	175,819	146,009
営業外費用		
支払利息	7,620	7,267
不動産賃貸費用	14,108	12,741
その他	1,929	97
営業外費用合計	23,659	20,106
経常利益	173,371	336,388
特別利益		
固定資産売却益	398	1,318
投資有価証券売却益	20,816	5,819
投資有価証券償還益	2,790	-
助成金収入	53,130	58,551
特別利益合計	77,134	65,689
特別損失		
固定資産売却損	4,726	-
固定資産廃棄損	31	2,770
投資有価証券評価損	-	326
会員権評価損	-	400
会員権貸倒引当金繰入額	-	4,860
新型コロナウイルス感染症による損失	40,063	62,329
製品保証費	-	203,160
製品保証引当金繰入額	-	4,000
特別損失合計	44,822	277,846
税金等調整前四半期純利益	205,684	124,231
法人税、住民税及び事業税	12,889	29,974
法人税等調整額	41,552	△1,975
法人税等合計	54,441	27,998
四半期純利益	151,242	96,232
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,490	10,465
親会社株主に帰属する四半期純利益	144,752	85,767

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	151,242	96,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	389,448	47,041
為替換算調整勘定	△9,856	△6,424
退職給付に係る調整額	13,725	△3,528
その他の包括利益合計	393,317	37,089
四半期包括利益	544,560	133,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	543,293	126,261
非支配株主に係る四半期包括利益	1,266	7,060

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、イベント事業に係る収益認識であります。

イベント事業における売上高については、従来、イベント事業の完了時に収益を認識しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は183,565千円、売上原価は112,246千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ71,319千円増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間から「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、主に定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画の作成前提である当社有形固定資産の利用状況を検討した結果、生産高、稼働率等が長期安定的に推移し、技術的陳腐化リスクも少ないため投資の効果が平均的に生ずると見込まれることから、減価償却費を每期均等化して計上する定額法の方が収益との合理的な対応を図ることにより経営実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

この結果、従来の方によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益は85,893千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ87,129千円増加しております。